

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 鈴木 清司

(氏名) 下山 和郎

TEL 03-3365-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,669	△7.1	630	△14.2	640	△14.5	400	△4.3
21年3月期第3四半期	11,480	—	734	—	748	—	418	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	105.72	—
21年3月期第3四半期	110.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,052	5,693	56.6	1,504.04
21年3月期	9,960	5,473	54.9	1,445.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,693百万円 21年3月期 5,473百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△3.7	890	△16.9	900	△17.0	576	△1.7	152.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,369,830株	21年3月期	4,369,830株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	584,237株	21年3月期	584,237株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	3,785,606株	21年3月期第3四半期	3,785,606株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融・経済危機による景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、急激な円高の進行が企業収益へ影響を及ぼすとともに、雇用・所得環境についても改善が見られず、個人消費は政策効果に限定されるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気後退に伴うIT投資に対する抑制が続いており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「提案営業活動や現場営業の強化」、「徹底したコスト管理」に取り組むと共に、「第5の事業」である協調ビジネス（注1）の推進を目的としてMVNO/MVNE事業を展開する「株式会社インフォニックス」（注2）に出資、また、プロダクト販売活動の推進（注3）に向け注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策に取り組んでおります。

売上面では、特に、製造メーカーを顧客とする通信システム開発事業の受注が景気後退の影響により大きく減少となりました。一方、情報システム開発とネットワークソリューションは比較的減少が軽微でありました。

収益面では、通信システム開発事業の売上高減少や受注単価の引き下げによる影響、並びに稼働率の低下による影響等はありませんでしたが、情報システム開発やネットワークソリューションが安定的に推移した結果、減収幅を最小限に抑えております。また、確定拠出年金制度への移行により特別利益として71百万円を計上しております。

このような厳しい受注環境下においても、大幅に減収減益とならないのは当社グループの特徴の一つであり、4つの事業とグループ4社の二重のバランス経営の強みを発揮していることによると思料いたします。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は10,669百万円（対前年同期比7.1%減）、営業利益630百万円（同14.2%減）、経常利益640百万円（同14.5%減）、四半期純利益400百万円（同4.3%減）となりました。

注1 協調ビジネス：株式会社アクロディアとの携帯電話関連のプラットフォーム開発、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipher™（フォトサイファー）』開発等。

注2株式会社インフォニックス：1997年からMVNO事業（Mobile Virtual Network Operator 仮想移動体通信事業者）に関するサービスを提供しており、携帯電話MVNO事業運営、大手企業のMVNO事業企画・準備支援経験などMVNO事業に関するノウハウを包括的に持ち、MVNO参入事業者向けにMVNEサービス事業（Mobile Virtual Network Enabler 仮想移動体通信支援業者）を行っています。

注3 プロダクト販売活動：特定保健指导向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』、社内基幹システムの外販『経営革新』（商標登録出願中）等。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、半導体分野、自動車分野、情報機器分野等での既存顧客において開発案件の延期や中止、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、生損保システム開発や共済システム開発、官公庁等の案件を引き続き受注しました。

この結果、当事業の売上高は5,993百万円（対前年同期比9.7%減）、営業利益は958百万円（同12.1%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、運輸・通信業や金融・保険業、官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

また、データエントリー業務では、受注確保に努め堅調に推移いたしました。

一方、人材派遣業務等では、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,676百万円（対前年同期比3.5%減）、営業利益は801百万円（同2.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し91百万円増加した結果、10,052百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加、売掛金の減少、棚卸資産の増加、未収還付法人税等の増加等の増減の結果によるものです。

なお、純資産は5,693百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は3,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は136百万円(前年同期は145百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額および賞与引当金の減少等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益および売上債権の減少額等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は209百万円(前年同期は163百万円の減少)となりました。これは主に、協調ビジネスの推進のための出資を含む投資有価証券の取得による支出、プロダクト開発の資産計上および社内システムの整備によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は186百万円(前年同期は198百万円の増加)となりました。これは短期借入金の増加、並びに配当金の支払額によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績予想は、概ね計画通りに推移しているため平成21年11月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより売上高は53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,897	3,967,984
受取手形及び売掛金	2,052,206	2,473,107
有価証券	402,042	101,051
仕掛品	404,204	161,617
繰延税金資産	199,615	428,984
その他	406,699	111,571
貸倒引当金	△3,103	△3,422
流動資産合計	7,539,562	7,240,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	112,070	128,618
有形固定資産合計	248,837	265,386
無形固定資産		
ソフトウェア	209,883	172,498
その他	74,041	83,406
無形固定資産合計	283,924	255,904
投資その他の資産		
投資有価証券	430,420	672,883
繰延税金資産	968,887	935,840
差入保証金	508,691	509,617
その他	71,720	80,294
投資その他の資産合計	1,979,719	2,198,636
固定資産合計	2,512,482	2,719,926
資産合計	10,052,044	9,960,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,485	348,844
短期借入金	360,000	—
未払金	414,145	265,394
賞与引当金	461,117	882,368
受注損失引当金	690	—
その他	363,195	541,165
流動負債合計	1,880,635	2,037,773
固定負債		
退職給付引当金	1,972,995	2,075,847
役員退職慰労引当金	355,106	358,887
長期未払金	135,447	—

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	14,190	15,211
固定負債合計	2,477,739	2,449,946
負債合計	4,358,374	4,487,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,828,954	5,599,109
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,744,618	5,514,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,948	△41,670
評価・換算差額等合計	△50,948	△41,670
純資産合計	5,693,669	5,473,102
負債純資産合計	10,052,044	9,960,821

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,480,220	10,669,854
売上原価	9,380,203	8,733,629
売上総利益	2,100,017	1,936,225
販売費及び一般管理費	1,366,000	1,306,110
営業利益	734,016	630,115
営業外収益		
受取利息	4,048	1,688
受取配当金	5,012	4,694
助成金収入	—	7,918
その他	10,297	8,042
営業外収益合計	19,358	22,344
営業外費用		
支払利息	1,212	1,480
投資事業組合運用損	—	8,177
投資管理費用	2,330	2,257
その他	1,263	157
営業外費用合計	4,806	12,073
経常利益	748,569	640,386
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	318
退職給付制度終了益	—	71,859
その他	64	2,302
特別利益合計	73	74,480
特別損失		
固定資産除却損	216	2,773
投資有価証券評価損	—	18,000
リース解約損	—	52
役員退職慰労金	—	10,000
ゴルフ会員権評価損	7,611	—
特別損失合計	7,827	30,825
税金等調整前四半期純利益	740,814	684,041
法人税、住民税及び事業税	178,909	81,157
法人税等調整額	143,634	202,687
法人税等合計	322,543	283,844
四半期純利益	418,270	400,197

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	740,814	684,041
減価償却費	64,218	86,997
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,802	△102,852
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,438	△3,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△395,323	△421,250
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650	10,195
受取利息及び受取配当金	△9,061	△6,383
支払利息	1,212	1,480
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	18,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64	—
有形固定資産除却損	216	253
無形固定資産除却損	—	2,520
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△2,302
ゴルフ会員権評価損	7,611	—
売上債権の増減額 (△は増加)	403,906	420,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,111	△245,271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,704	△93,642
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	31,315	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,309	△67,359
未払金の増減額 (△は減少)	86,207	306,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,808	△13,417
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,203	121,439
その他	—	773
小計	784,205	696,627
利息及び配当金の受取額	9,222	6,383
利息の支払額	△1,212	△1,480
法人税等の支払額	△646,371	△565,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,844	136,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45,590	△100,466
有形固定資産の取得による支出	△30,218	△9,673
有形固定資産の売却による収入	334	—
無形固定資産の取得による支出	△95,828	△112,114
投資不動産の売却による収入	—	13,060
その他	7,416	△502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,886	△209,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△510,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△170,215	△170,128
その他	△930	△3,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,716	186,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,674	113,476
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809	3,807,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,625,484	3,921,343

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	システム開発 事業 (千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,179,612	1,602,505	3,782,117	—	3,782,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,184	37,315	48,500	(48,500)	—
計	2,190,796	1,639,820	3,830,617	(48,500)	3,782,117
営業利益	380,159	294,887	675,046	(379,736)	295,309

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	システム開発 事業 (千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,985,775	1,606,574	3,592,350	—	3,592,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,705	34,489	65,194	(65,194)	—
計	2,016,481	1,641,063	3,657,545	(65,194)	3,592,350
営業利益	360,167	290,157	650,325	(372,300)	278,024

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	システム開発 事業 (千円)	情報処理サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,633,695	4,846,525	11,480,220	—	11,480,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,429	113,368	164,797	(164,797)	—
計	6,685,124	4,959,893	11,645,018	(164,797)	11,480,220
営業利益	1,091,301	819,179	1,910,481	(1,176,465)	734,016

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	システム開発事業（千円）	情報処理サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,993,366	4,676,487	10,669,854	—	10,669,854
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	68,240	92,318	160,558	(160,558)	—
計	6,061,606	4,768,806	10,830,413	(160,558)	10,669,854
営業利益	958,925	801,621	1,760,547	(1,130,432)	630,115

（注）1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

（1）システム開発事業………通信システム、情報システム

（2）情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（2）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正）を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

「（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システム開発事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は53,543千円、営業利益は21,405千円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(追加情報)

当社グループの退職給付制度として、従来、当社では退職一時金制度と適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、当社では適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度の一部を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額として、当第3四半期連結会計期間の特別利益として71百万円を計上しております。